

越前町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成24年度	23,604	12,760,741	828,351	2,011,096	15.8	16.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
平成24年度	269	956,411	86,685	332,552	1,375,648	5,114	5,691

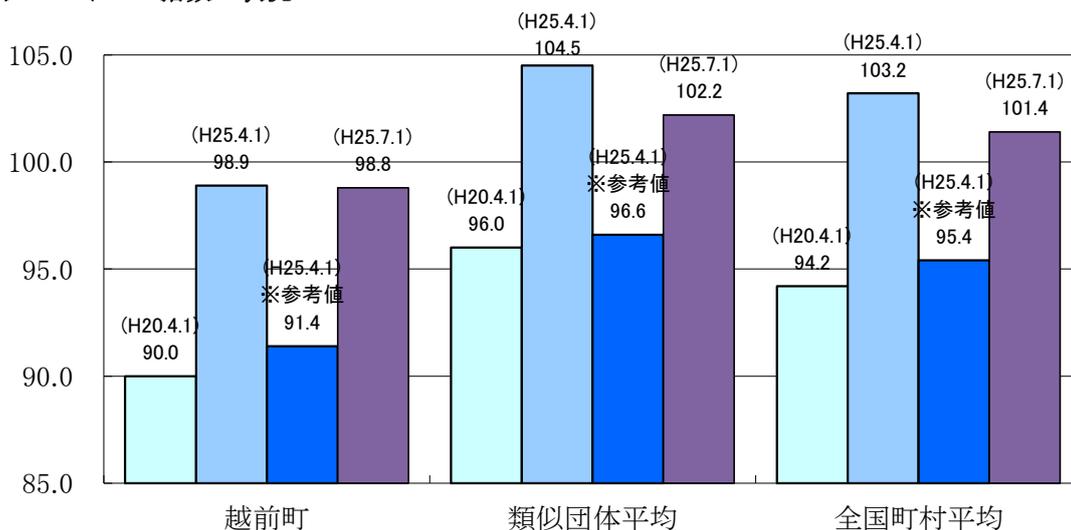
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 国より給料水準が低いため取組なし 【H25.4.1ラスパイレス指数(98.9)・参考値(91.4)】	
(手当) 期末勤勉手当(H25.12月期)：一律0.42%減額	

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

給与改定なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
越前町	42.2歳	297,300円	323,445円	314,280円
福井県	42.7歳	335,024円	407,319円	363,073円
国	43.1歳	307,220円(332,446円)	—	376,257円(405,463円)
類似団体	42.5歳	318,183円	372,035円	349,189円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
越前町	52.2歳	33人	258,000円	265,807円	262,340円	—	—	—	—
うち用務員	57.0歳	5人	264,400円	274,900円	270,700円	用務員	53.7歳	202,700円	1.36
うち運転手	49.8歳	5人	255,000円	269,700円	265,380円	自家用乗用自動車運転手	54.2歳	246,300円	1.10
うち学校給食員	51.3歳	9人	251,200円	257,423円	253,867円	調理士	47.1歳	212,900円	1.21
福井県	49.1歳	83人	350,191円	387,156円	370,159円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
類似団体	49.8歳	14人	289,569円	315,862円	305,687円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
越前町	—	—	—
うち用務員	4,308,300円	2,809,400円	1.53
うち運転手	4,323,000円	3,300,400円	1.31
うち学校給食員	4,051,576円	2,934,200円	1.38

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22～平成24年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
越前町	41.4歳	274,600円	278,780円	274,600円
国	46.0歳	299,098円(314,592円)	—	327,740円(344,120円)
類似団体	40.3歳	291,226円	329,654円	303,739円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		越 前 町	福 井 県	国
一般行政職	大 学 卒	161,600円	178,800円	163,987円(172,200円)
	高 校 卒	140,100円	144,500円	133,418円(140,100円)
技能労務職	高 校 卒	133,100円	141,900円	—
	中 学 卒	121,600円	133,100円	—

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	229,300 円	318,000 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	276,467 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

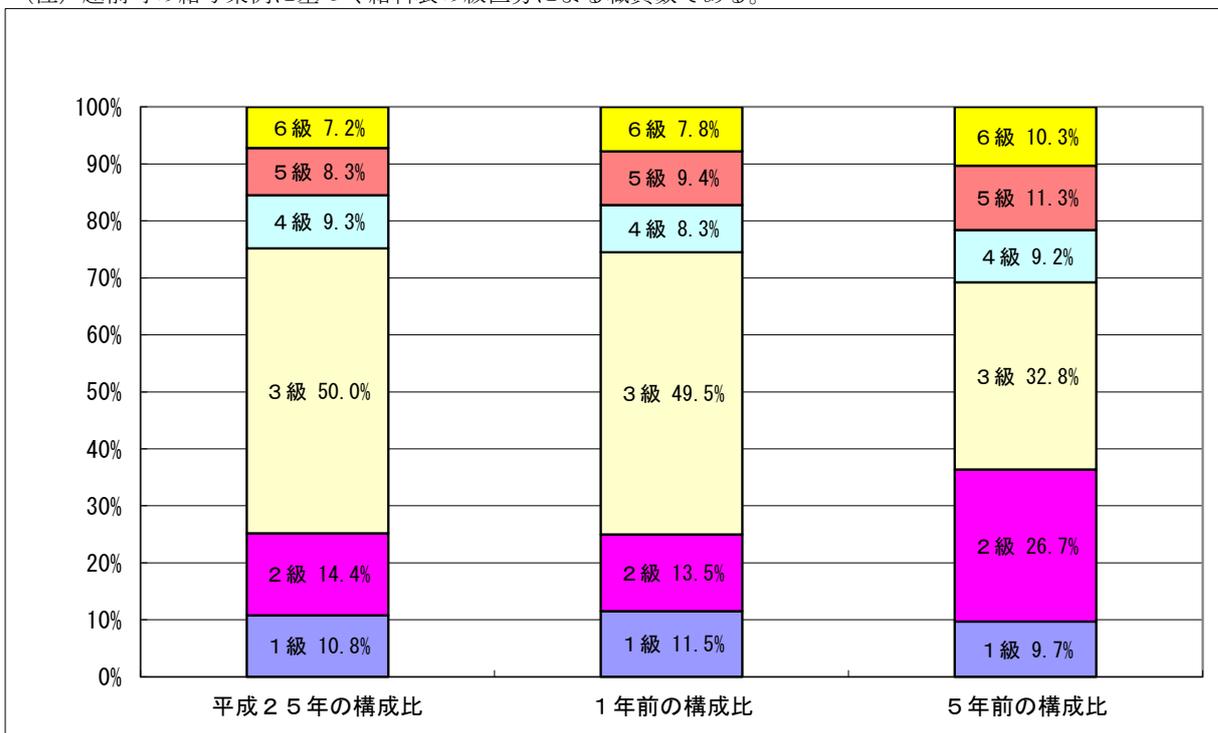
(注) 経験年数ごとの人数が3人以下となる場合は未記入。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補、技師補、主事、技師	21 人	10.8 %	135,600 円	243,700 円
2 級	主事、技師	28 人	14.4 %	185,800 円	307,800 円
3 級	課長補佐、係長、主査、保育所長、主任保育士、主任保健師	97 人	50.0 %	222,900 円	354,700 円
4 級	課長補佐、参事、保育所長	18 人	9.3 %	261,900 円	388,300 円
5 級	課長	16 人	8.3 %	289,200 円	400,600 円
6 級	理事、課長	14 人	7.2 %	320,600 円	422,600 円

(注) 越前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給への勤務成績の反映状況
 昇給はそれぞれの職員の勤務成績の結果に基づき、職員を次のAからEとしている。

(1) 勤務成績が極めて良好である職員 : A
 (2) 勤務成績が特に良好である職員 : B
 (3) 勤務成績が良好である職員 : C
 (4) 勤務成績がやや良好でない職員 : D
 (5) 勤務成績が良好でない職員 : E

※一般の職員の場合

昇給区分	A	B	C (標準)	D	E
下記以外の職員	8以上	6	4	2	0
55歳超職員	2以上	1	0	0	0

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

越 前 町	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,187 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,579 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤務成績の評定の実施状況
 全職員について、業績と能力・態度に関する人事評価を実施している。
 平成23年12月支給の勤勉手当より人事評価結果を反映している。

(2) 退職手当(平成25年4月1日現在)

越 前 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勸奨・定年 28.7875 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 17,719 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.03 月分 勸奨・定年 28.7875 月分 勤続25年 32.83 月分 勤続35年 46.55 月分 最高限度額 55.86 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(平成24年度)	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	-			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成24年度)	-			%
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症等防疫作業従事手当	感染防疫作業に従事する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症菌の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	日額	300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	22,804	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	91	千円
支給実績(平成23年度決算)	17,320	千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	68	千円

(5) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円/月	同		22,688 千円	218,151 円
	配偶者以外の扶養親族	6,500円/月				
	扶養親族1人(配偶者なし)	11,000円/月				
	扶養親族のうち、16歳達する年度初めから22歳に達する年度末までの子(1人つき)	5,000円/月を加算				
住居手当	借家	家賃55,000円以上	27,000円/月	同	3,017 千円	301,680 円
		家賃23,000円を超え55,000円未満	家賃から23,000円を控除した額の1/2に11,000円を加算した額			
		家賃23,000円以下	家賃から12,000円を控除した額			
通勤手当	交通機関等の利用者(通勤距離片道2km以上)	運賃等(定期券)相当額(上限55,000円/月)	同		18,537 千円	78,877 円
	乗用車等の利用者(通勤距離片道2km以上)	距離に応じ、2,000円～24,500円				
管理職手当	管理・監督の地位にある職員	21,000～62,000円/月	同	(ただし、額は異なる)	18,844 千円	509,290 円
宿日直手当	宿直・日直	4,200円/回	同		3,524 千円	24,471 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区分	給料	月額		等
		額	額	
給料	町長	880,000 円 ()	(参考)類似団体における最高/最低額 904,000 円 / 383,500 円	
	副町長	680,000 円 ()	750,000 円 / 311,500 円	
報酬	議長	320,000 円 ()	486,500 円 / 227,000 円	
	副議長	250,000 円 ()	419,300 円 / 182,000 円	
	議員	240,000 円 ()	390,000 円 / 157,000 円	
期末手当	町長	(平成24年度支給割合)		
	副町長	3.48 月分		
退職手当	議長	(平成24年度支給割合)		
	副議長	3.45 月分		
退職手当	町長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	88.0万円×在職月×45/100	19,008,000 円	任期毎
	備考	68.0万円×在職月×27/100	8,812,800 円	任期毎

- (注) 1 給料及び報酬の () 内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

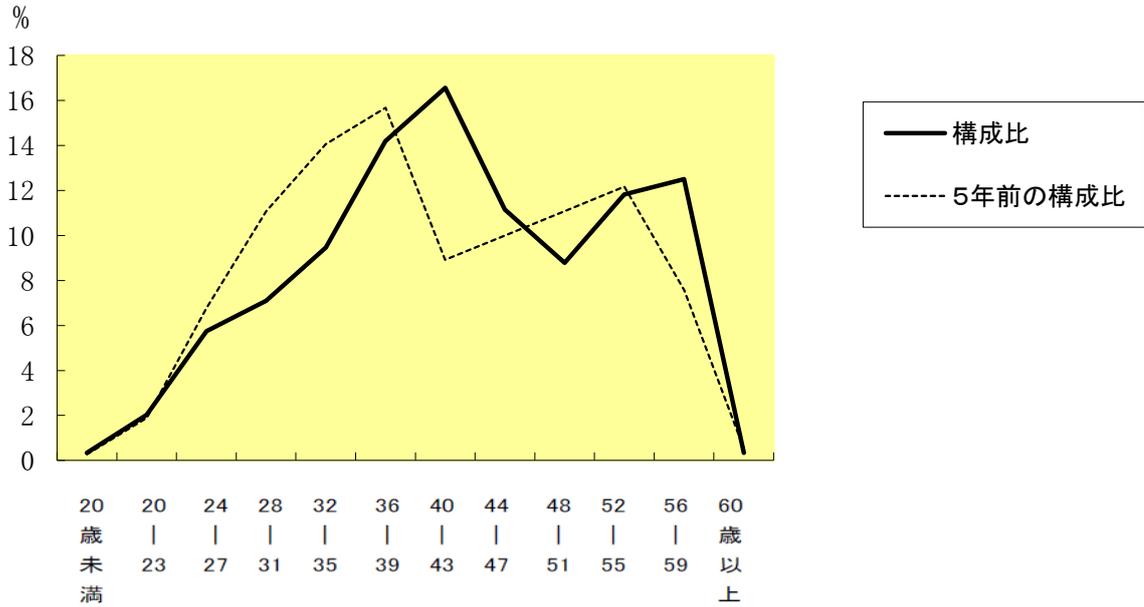
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成24年	平成25年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直しによる減員 ・保育士の勤務条件改善のための増員 ・所管団体への職員派遣
		総務	64	62	△ 2	
		税務	14	13	△ 1	
		民生	72	77	5	
		衛生	18	17	△ 1	
		労働	1	1	0	
		農林水産	16	16	0	
		商工	9	11	2	
		土木	17	16	△ 1	
	計	214	216	2	<参考> 人口1万人当たり職員数91.51人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数51.41人)	
	教育部門	56	57	1	・育児休業に伴う加配	
	消防部門	0	0	0		
	小計	270	273	3	<参考> 人口1万人当たり職員数115.66人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数67.51人)	
公営企業等	病院	0	0	0		
	水道	6	6	0		
	下水道	5	5	0		
	その他	12	12	0		
	小計	23	23	0		
合計		293	296	3	<参考> 人口1万人当たり職員数125.40人 [308] [308]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(教育長を含みます。)
 2 [] 内は、条例定数の合計である。(定数には、教育長は含まれない。)

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	6人	17人	21人	28人	42人	49人	33人	26人	35人	37人	1人	296人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	226	223	216	212	214	216	▲ 10 (▲ 4.4)
教育	54	57	55	56	56	57	3 (5.6)
普通会計	280	280	271	268	270	273	▲ 7 (▲ 2.5)
公営企業等会計	90	86	81	85	23	23	▲ 67 (▲ 74.4)
総合計	370	366	352	353	293	296	▲ 74 (▲ 20.0)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成23年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成24年度	千円 273,313	千円 407	千円 13,855	% 5.1	% 5.0

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成24年度	人 2	千円 7,279	千円 1,527	千円 2,676	千円 11,482	千円 5,741	千円 6,258

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

(給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	平成25年10月1日～平成26年3月31日
抑制済又は減額措置の内容	
(給料) 国より給料水準が低いため取組なし 【H25.4.1ラスパイレース指数(98.9)・参考値(91.4)】	
(手当) 期末勤勉手当(H25.12月期)：一律0.42%減額	

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前町	41.5歳	331,792円	478,417円
団体平均	45.2歳	353,532円	520,694円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前町		一般行政職・団体平均	
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,338千円		1人当たり団体平均支給額(平成24年度) 1,476千円	
(平成24年度支給割合)		(平成24年度一般行政職支給割合)	
期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況)		(一般行政職の加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

越前町			一般行政職・団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし)		(退職時特別昇給)	なし)	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	14,890 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、支給実績なし。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	124 千円
1人当たり支給	62 千円
支給実績（平成23年度決算）	253 千円
1人当たり支給	127 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成24年度決算)
扶養手当	一般行政職に同じ	同		684 千円	342,000 円
住居手当	一般行政職に同じ	同		- 千円	- 円
通勤手当	一般行政職に同じ	同		188 千円	94,200 円
管理職手当	一般行政職に同じ	同		- 千円	- 円